

# 第26期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社ショーケース

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.showcase-tv.com>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本        |                |                |                  |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
|                           | 資 本 金          | 資本剰余金          | 利益剰余金          | 株主資本合計           |
| <b>当期首残高</b>              | <b>953,563</b> | <b>862,536</b> | <b>354,897</b> | <b>2,170,997</b> |
| 連結会計年度中の変動額               |                |                |                |                  |
| 新株の発行（新株予約権の行使）           | 451            | 451            |                | 902              |
| 剰余金の配当                    |                |                | △51,371        | △51,371          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                |                | 59,756         | 59,756           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |                |                |                |                  |
| <b>連結会計年度中の変動額合計</b>      | <b>451</b>     | <b>451</b>     | <b>8,384</b>   | <b>9,287</b>     |
| <b>当期末残高</b>              | <b>954,014</b> | <b>862,987</b> | <b>363,282</b> | <b>2,180,285</b> |

|                           | 新株予約権       | 純資産合計            |
|---------------------------|-------------|------------------|
| <b>当期首残高</b>              | <b>△700</b> | <b>2,170,297</b> |
| 連結会計年度中の変動額               |             |                  |
| 新株の発行（新株予約権の行使）           |             | 902              |
| 剰余金の配当                    |             | △51,371          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |             | 59,756           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 700         | 700              |
| <b>連結会計年度中の変動額合計</b>      | <b>700</b>  | <b>9,987</b>     |
| <b>当期末残高</b>              | <b>-</b>    | <b>2,180,285</b> |

# 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社Showcase Capital

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社  
会社等の名称 株式会社インクルーズ

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は6,000千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は328千円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「株式交付費」は1千円であります。

## (会計上の見積りに関する注記)

(営業投資有価証券及び投資有価証券の評価)

### 1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 営業投資有価証券（非上場株式）    | 8,231千円   |
| 投資有価証券（非上場株式等）     | 30,475千円  |
| 投資有価証券（投資事業組合への出資） | 123,822千円 |
| 投資有価証券評価損          | 1,837千円   |

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を基礎とした実質価額が取得価額と比べて50%以上低下したものについて、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。また、外貨建の非上場株式は、期末日の為替レートで換算しております。

投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

投資有価証券の評価にあたって、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等及び投資事業組合が保有する株式等については、経済環境の仮定等の不確実性が含まれており、経済環境の悪化等が生じる場合、翌連結会計年度以降において追加での減損処理が必要となる可能性があります。

## (追加情報に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、今後1～2年は継続する可能性があるものと想定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 46,944千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,566,700株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|--------------------|-------|------------|-------------|-----------------|----------------|
| 2021年2月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 51,371     | 6.00        | 2020年<br>12月31日 | 2021年<br>3月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資     | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|--------------------|-------|-----------|------------|-------------|-----------------|----------------|
| 2022年2月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益<br>剰余金 | 55,683     | 6.50        | 2021年<br>12月31日 | 2022年<br>3月24日 |

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 10,800株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており  
ます。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されており  
ます。

営業債務等は流動性リスクに晒されており  
ます。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権についてはコーポレート本部が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。

##### ② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、コーポレート本部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|--------------------------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金                     | 1,875,910      | 1,875,910 | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金                  | 223,820        | 223,820   | —      |
| 資産計                            | 2,099,731      | 2,099,731 | —      |
| (1) 支払手形及び買掛金                  | 25,363         | 25,363    | —      |
| (2) 短期借入金                      | 41,662         | 41,662    | —      |
| (3) 未払法人税等                     | 10,838         | 10,838    | —      |
| (4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）     | 253,210        | 253,210   | —      |
| (5) リース債務（1年内に期限が到来するリース債務を含む） | 45,702         | 42,041    | △3,661 |
| 負債計                            | 376,777        | 373,115   | △3,661 |

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

主に変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### (5) リース債務（1年内に期限が到来するリース債務を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分       | 連結貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| 営業投資有価証券 | 8,231      |
| 投資有価証券   | 154,297    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券について1,837千円の減損処理を行っております。

### (1 株当たり情報に関する注記)

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 254円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円98銭   |

### (重要な後発事象に関する注記)

#### 取得による企業結合

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、日本テレホン株式会社（以下、「日本テレホン社」という）と資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という）を行うことに関する資本業務提携契約の締結、日本テレホン社が実施する第三者割当による新株式（以下、「本新株式」という）を引受けることを決議し、2022年2月14日に本新株式を引受けました。

なお、本新株式の引受けにより、当社が日本テレホン社の議決権の40.24%を取得し、かつ、本資本業務提携によって当社が日本テレホン社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配できる事実が存在する状況となったため、日本テレホン社は当社の子会社となりました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本テレホン株式会社

事業の内容：移動体通信機器、その他の通信関連商材の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、特許技術や独自技術、スマートフォンニュースメディアの運営ノウハウ、eKYC等の非対面取引を推進するソフトウェアサービスの開発力及び業務効率化やプラットフォーム構築等におけるDX支援開発の技術力を強みとしております。一方、日本テレホン社は新品からリユース品までのスマートフォン売上の事業ノウハウや営業・販売ネットワーク及びその営業活動におけるハードウェア事業ノウハウを強みとして有しております。両者の持つ強みを相互に有効活用することによって得られる事業シナジーの創出を目的とし、双方の事業基盤を融合することが両社の持続的な事業発展と企業価値向上に最も資するとの合意に至り、本資本業務提携契約を締結するに至りました。

③ 企業結合日

2022年2月14日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

40.24%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式（議決権の40.24%）を取得し、実質支配力基準により子会社化したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

|      |           |
|------|-----------|
| 現金   | 829,290千円 |
| 取得原価 | 829,290   |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本        |                |                |                |
|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                                 | 資 本 金          | 資本剰余金          |                |                |
|                                 |                | 資本準備金          | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計   |
| <b>当期首残高</b>                    | <b>953,563</b> | <b>933,563</b> | <b>450</b>     | <b>934,013</b> |
| 事業年度中の変動額                       |                |                |                |                |
| 新株の発行（新株予約権の行使）                 | 451            | 451            |                | 451            |
| 剰余金の配当                          |                |                |                |                |
| 当期純利益                           |                |                |                |                |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の変動<br>額（純額） |                |                |                |                |
| <b>事業年度中の変動額合計</b>              | <b>451</b>     | <b>451</b>     | -              | <b>451</b>     |
| <b>当期末残高</b>                    | <b>954,014</b> | <b>934,014</b> | <b>450</b>     | <b>934,464</b> |

|                                 | 株 主 資 本        |                |                  | 新 株<br>予 約 権 | 純 資 産<br>合 計     |
|---------------------------------|----------------|----------------|------------------|--------------|------------------|
|                                 | 利益剰余金          |                | 株主資本<br>合 計      |              |                  |
|                                 | そ の 他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計   |                  |              |                  |
| <b>当期首残高</b>                    | <b>250,758</b> | <b>250,758</b> | <b>2,138,334</b> | <b>△700</b>  | <b>2,137,634</b> |
| 事業年度中の変動額                       |                |                |                  |              |                  |
| 新株の発行（新株予約権の行使）                 |                |                | 902              |              | 902              |
| 剰余金の配当                          | △51,371        | △51,371        | △51,371          |              | △51,371          |
| 当期純利益                           | 69,202         | 69,202         | 69,202           |              | 69,202           |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の変動<br>額（純額） |                |                |                  | 700          | 700              |
| <b>事業年度中の変動額合計</b>              | <b>17,831</b>  | <b>17,831</b>  | <b>18,733</b>    | <b>700</b>   | <b>19,433</b>    |
| <b>当期末残高</b>                    | <b>268,590</b> | <b>268,590</b> | <b>2,157,068</b> | -            | <b>2,157,068</b> |

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|    |        |
|----|--------|
| 建物 | 15～24年 |
|----|--------|

|           |      |
|-----------|------|
| 工具、器具及び備品 | 4～5年 |
|-----------|------|

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は328千円であります。

前事業年度において区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「株式交付費」は1千円であります。

## (会計上の見積りに関する注記)

### (投資有価証券の評価)

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 投資有価証券（非上場株式等）     | 30,315千円  |
| 投資有価証券（投資事業組合への出資） | 123,822千円 |
| 投資有価証券評価損          | 1,837千円   |

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を基礎とした実質価額が取得価額と比べて50%以上低下したものについて、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

投資有価証券の評価にあたって、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等及び投資事業組合が保有する株式等については、経済環境の仮定等の不確実性が含まれており、経済環境の悪化等が生じる場合、翌事業年度以降において追加での減損処理が必要となる可能性があります。

## (追加情報に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、今後1～2年は継続する可能性があるものと想定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,944千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 8,087千円 |
| 短期金銭債務 | 116千円   |

### (損益計算書に関する注記)

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 関係会社との取引高       |          |
| 営業取引による取引高      |          |
| 売上高             | 46,738千円 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,266千円  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,234千円  |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、関係会社株式評価損、減価償却超過額であり、評価性引当額は127,632千円であります。  
繰延税金負債の発生の原因は、投資事業組合運用益であります。



**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称                      | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容        | 取引金額 | 科目            | 期末残高    |
|-----|-----------------------------|---------------------|----------------|--------------|------|---------------|---------|
| 子会社 | 株式会社<br>Showcase<br>Capital | 直接<br>100.0%        | 役員の兼任<br>資金の貸付 | —            | —    | 関係会社<br>長期貸付金 | 100,000 |
|     |                             |                     |                | 利息の受取<br>(注) | 999  | —             | —       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 251円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8円08銭   |

**(重要な後発事象に関する注記)**

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載のとおりであります。